



2026年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月12日

上場会社名 応用地質株式会社 上場取引所 東
コード番号 9755 URL <https://www.oyo.co.jp/>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 天野 洋文
問合せ先責任者（役職名） 執行役員事務本部長（氏名） 稲吉 俊博（TEL）03-5577-4501
半期報告書提出予定日 2026年8月13日 配当支払開始予定日 2026年9月14日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家向け）
(百万円未満切捨て)

1. 2026年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年1月1日～2026年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期中間期	35,161	△4.5	1,950	△27.2	2,245	△26.9	1,658	△36.2
2025年12月期中間期	36,806	6.5	2,680	14.6	3,072	11.1	2,600	32.3

(注) 包括利益 2026年12月期中間期 2,086百万円 (271.4%) 2025年12月期中間期 561百万円 (△88.7%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期中間期	72.78	—
2025年12月期中間期	113.06	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期中間期	104,643	79,306	74.9
2025年12月期	108,515	78,805	71.8

(参考) 自己資本 2026年12月期中間期 78,425百万円 2025年12月期 77,920百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	43.00	—	67.00	110.00
2026年12月期	—	55.00	—	—	—
2026年12月期(予想)	—	—	—	55.00	110.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	75,000	△1.7	4,200	2.2	4,800	△3.1	3,900	△10.0	171.12

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

中間連結会計期間の業績予想は行っておりません。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料10ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2026年12月期中間期	24,322,000株	2025年12月期	24,322,000株
2026年12月期中間期	1,528,633株	2025年12月期	1,534,384株
2026年12月期中間期	22,789,991株	2025年12月期中間期	22,997,018株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (中間期)

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報 (2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当中間決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

＜当中間連結会計期間の経営成績＞

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や底堅い企業収益を背景に設備投資が堅調に推移するなど、景気は緩やかな回復基調を維持いたしました。一方で、物価上昇圧力の継続に加え、中東地域をはじめとする地政学的情勢を巡る緊張やエネルギー・原材料価格の動向、米国の通商政策や金融資本市場の変動等により、国際経済環境には依然として不確実性が残っており、先行きについては慎重に注視する必要があります。

当社グループを取り巻く市場環境は、国内では社会インフラの老朽化対策や自然災害の激甚化・頻発化を背景として、国土強靱化関連施策を中心とした公共投資が引き続き底堅く推移しており、防災・インフラ事業において良好な市場環境が継続しております。また、脱炭素社会の実現に向けた取り組みやGX（グリーントランスフォーメーション）の推進を背景として、再生可能エネルギー、資源循環及び環境保全関連分野における需要は引き続き拡大しております。一方で、洋上風力発電関連分野においては、中長期的な市場拡大への期待に変化はないものの、事業環境の変化等を背景として次なる事業者公募に時間を要する状況が継続しております。

海外市場においては、欧米地域では洋上風力発電関連市場の停滞や地政学的リスクの高まり等を背景として、一部顧客に慎重な投資姿勢が見られるなど先行き不透明な状況が続いております。一方、アジア・パシフィック地域では、シンガポールを中心に政府主導の都市開発や交通インフラ整備をはじめとする建設・インフラ関連投資が堅調に推移しており、良好な事業環境が継続しております。

このような中での当社グループの当中間連結会計期間の業績は、受注高は467億2千8百万円（前年同期比98.8%）、売上高は351億6千1百万円（同95.5%）、営業利益は19億5千万円（同72.8%）となりました。経常利益は22億4千5百万円（同73.1%）、親会社株主に帰属する中間純利益は16億5千8百万円（同63.8%）となっております。

当社グループの事業セグメント別の業績は、以下のとおりです。

① 防災・インフラ事業

防災・減災対策やインフラ老朽化対策に係る国内公共事業の需要は引き続き堅調に推移しました。また、地震・火山観測設備の更新業務、防災情報システム関連業務、インフラモニタリング関連業務などにおいても安定的な需要が継続しました。一方で、前年同期において高水準で推移した能登半島地震に係る災害復旧関連業務の反動減等により、受注高は161億1百万円（前年同期比83.7%）となりました。売上高は、公共分野を中心に期首受注残高が順調に進捗したことなどから、150億3千1百万円（同109.6%）となりました。利益面では、売上高の増加に加え、原価管理の徹底や生産性向上に向けた取り組みの効果により収益性が改善した結果、営業利益は21億1千8百万円（同564.2%）となりました。

② 環境・エネルギー事業

環境・エネルギー事業では、洋上風力発電関連分野においてJOGMEC（独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構）の大型基礎調査案件を受注したほか、資源循環及び環境保全関連分野においても受注が堅調に推移した結果、受注高は217億2千万円（前年同期比104.9%）となりました。一方、売上高は、洋上風力発電関連分野において、詳細調査需要の縮小が継続したことに加え、一部大型案件において売上計上時期が下期中心となったことや、海洋調査関連業務を担う一部国内子会社において売上高が当初計画を下回ったことなどから、118億2千2百万円（同78.0%）となりました。利益面では、売上高の減少に加え、一部大型案件において原価が先行したことなどから、営業利益は3億7千7百万円（同14.2%）となりました。

③ 国際事業

国際事業では、欧米地域において洋上風力発電関連市場の停滞や地政学的リスクの高まり等の影響が見られたものの、アジア・パシフィック地域においては、シンガポールを中心とする建設・インフラ需要が堅調に推移し、地盤調査及びインフラ関連業務の受注が増加しました。また、防衛関連案件等も受注に寄与したことから、受注高は89億6百万円（前年同期比121.2%）となりました。売上高は、アジア・パシフィック地域における業務進捗が順調に推移したことなどにより、85億9千8百万円（同104.8%）となりました。利益面では、アジア・パシフィック地

域においては安定的な収益を確保したものの、米国子会社において、洋上風力発電市場の停滞や地政学的要因を背景とした防災・学術関連予算削減の影響により減収となった結果、営業損益は5億4千8百万円の損失（前年同期は3億9千3百万円の営業損失）となりました。

（2）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績の見通し

2026年12月期通期業績予想につきましては、2026年2月12日付発表「2025年12月期決算短信〔日本基準〕」の記載から変更はありません。

<2026年12月期 連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）>

売上高：750億円、営業利益：42億円、経常利益：48億円、親会社株主に帰属する当期純利益：39億円

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,363	37,435
受取手形及び売掛金	3,401	3,087
完成業務未収入金及び契約資産	38,913	21,927
リース債権及びリース投資資産	4,121	3,899
商品及び製品	2,121	2,362
仕掛品	1,563	1,658
原材料及び貯蔵品	5,015	4,979
その他	1,552	1,499
貸倒引当金	△96	△93
流動資産合計	79,956	76,756
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,936	5,937
土地	6,350	6,361
その他(純額)	3,824	3,665
有形固定資産合計	16,110	15,963
無形固定資産		
のれん	1,128	1,033
その他	712	648
無形固定資産合計	1,840	1,682
投資その他の資産		
投資有価証券	4,021	3,706
退職給付に係る資産	3,120	3,089
その他	3,855	3,824
貸倒引当金	△389	△380
投資その他の資産合計	10,607	10,241
固定資産合計	28,559	27,887
資産合計	108,515	104,643

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,428	857
業務未払金	3,177	2,524
短期借入金	2,187	1,896
未払法人税等	2,599	1,033
製品保証引当金	112	84
賞与引当金	429	403
受注損失引当金	16	11
株主優待引当金	—	51
その他	10,911	10,273
流動負債合計	20,863	17,136
固定負債		
長期借入金	1,547	1,144
退職給付に係る負債	1,911	1,956
株式給付引当金	585	562
その他	4,803	4,538
固定負債合計	8,847	8,200
負債合計	29,710	25,337
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,174	16,174
資本剰余金	9,289	9,289
利益剰余金	49,991	50,137
自己株式	△3,246	△3,236
株主資本合計	72,208	72,364
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,126	890
土地再評価差額金	△3,028	△3,076
為替換算調整勘定	6,739	7,474
退職給付に係る調整累計額	873	772
その他の包括利益累計額合計	5,711	6,060
非支配株主持分	885	880
純資産合計	78,805	79,306
負債純資産合計	108,515	104,643

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
売上高	36,806	35,161
売上原価	24,266	23,417
売上総利益	12,539	11,744
販売費及び一般管理費	9,858	9,793
営業利益	2,680	1,950
営業外収益		
受取利息	131	109
受取配当金	102	33
持分法による投資利益	42	78
為替差益	88	—
不動産賃貸料	22	11
貸倒引当金戻入額	27	25
受取保険金及び保険配当金	8	2
固定資産売却益	18	5
その他	54	131
営業外収益合計	495	397
営業外費用		
支払利息	50	46
為替差損	—	29
貸倒引当金繰入額	2	—
不動産賃貸原価	9	5
固定資産売却損	30	—
固定資産除却損	5	2
その他	6	19
営業外費用合計	104	102
経常利益	3,072	2,245
特別利益		
助成金収入	5	3
投資有価証券売却益	1,471	256
固定資産売却益	—	49
特別利益合計	1,476	309
特別損失		
固定資産売却損	—	39
投資有価証券売却損	—	0
減損損失	624	—
特別損失合計	624	39
税金等調整前中間純利益	3,923	2,515
法人税等	1,307	842
中間純利益	2,615	1,672
非支配株主に帰属する中間純利益	15	14
親会社株主に帰属する中間純利益	2,600	1,658

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
中間純利益	2,615	1,672
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△374	△235
土地再評価差額金	△6	—
為替換算調整勘定	△1,606	750
退職給付に係る調整額	△66	△101
その他の包括利益合計	△2,054	413
中間包括利益	561	2,086
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	560	2,056
非支配株主に係る中間包括利益	0	29

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	3,923	2,515
減価償却費	871	866
減損損失	624	—
のれん償却額	99	95
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△12	△20
賞与引当金の増減額(△は減少)	231	△32
完成業務補償引当金の増減額(△は減少)	612	—
受取利息及び受取配当金	△234	△142
支払利息	50	46
持分法による投資損益(△は益)	△42	△78
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,471	△256
売上債権の増減額(△は増加)	14,220	17,524
棚卸資産の増減額(△は増加)	△246	△41
仕入債務の増減額(△は減少)	△449	△1,307
未成業務受入金の増減額(△は減少)	636	920
助成金収入	△5	△3
未払消費税等の増減額(△は減少)	△132	△711
その他	△650	△666
小計	18,027	18,707
利息及び配当金の受取額	272	142
利息の支払額	△50	△46
法人税等の支払額	△574	△2,229
助成金の受取額	5	3
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,679	16,577
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4,519	△4,272
定期預金の払戻による収入	5,515	4,717
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,222	△771
有形及び無形固定資産の売却による収入	42	246
投資有価証券の取得による支出	△2	△6
投資有価証券の売却による収入	1,692	301
子会社株式の条件付取得対価の支払額	—	△120
貸付金の回収による収入	0	90
その他	△89	△35
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,416	149

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	8,048	4,208
短期借入金の返済による支出	△8,010	△4,511
長期借入金の返済による支出	△534	△428
リース債務の返済による支出	△116	△121
自己株式の売却による収入	13	9
自己株式の取得による支出	△1,500	△0
配当金の支払額	△1,358	△1,560
非支配株主への配当金の支払額	△15	△33
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,475	△2,439
現金及び現金同等物に係る換算差額	△211	92
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	15,409	14,380
現金及び現金同等物の期首残高	12,414	18,015
現金及び現金同等物の中間期末残高	27,823	32,395

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

一部の連結子会社においては、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じる方法により計算しております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間（自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	防災・ インフラ事業	環境・ エネルギー事業	国際事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,580	15,113	8,111	36,806	—	36,806
セグメント間の内部 売上高又は振替高	136	40	92	268	△268	—
計	13,717	15,153	8,204	37,074	△268	36,806
セグメント利益又は 損失（△）	375	2,664	△393	2,646	34	2,680

（注） 1. セグメント利益又は損失（△）の調整額34百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。
2. セグメント利益又は損失（△）は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当中間連結会計期間（自 2026年1月1日 至 2026年6月30日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	防災・ インフラ事業	環境・ エネルギー事業	国際事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	14,903	11,784	8,474	35,161	—	35,161
セグメント間の内部 売上高又は振替高	128	38	123	291	△291	—
計	15,031	11,822	8,598	35,452	△291	35,161
セグメント利益又は 損失（△）	2,118	377	△548	1,948	2	1,950

（注） 1. セグメント利益又は損失（△）の調整額2百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。
2. セグメント利益又は損失（△）は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。